

令和4年12月19日

第105回社会保障審議会介護保険部会 提出資料

医療・介護に関する国民意識調査（速報版）

介護保険制度関係〈抜粋〉の概要

健康保険組合連合会 河本 滋史

(1) 介護保険の給付と負担のあり方

- 給付と負担のあり方との望ましいバランスについて、給付を絞るべきとする回答は、計40.7%だった。
- また、介護費の負担増はやむを得ないとする回答は、計43.9%だった。

(2) 増加する介護費を賄う方法

- 増加する介護費を賄う方法として、利用者の自己負担を求める回答割合が、24.3%と最多であった。特に70歳代では、34.5%と最も多かった。

⇒介護サービス費用が増大していく中で、高齢者世代を含め、自己負担増や保険給付の見直しを求める意見は多くあった。給付と負担の見直しについてはこれ以上先送りすることなく、低所得者に配慮しつつ、より踏み込んだ見直しを確実に実施することが必要と考える。

※健康保険組合連合会では、11月16日健康保険組合連合会ホームページ（プレスリリース）に「医療・介護に関する国民意識調査」を公表しました。

URL：<https://www.kenporen.com/include/press/2022/2022111501.pdf>

医療・介護に関する国民意識調査

(速報版)

介護保険制度関係〈抜粋〉の概要

令和4年11月

健康保険組合連合会

目次

1.	調査について	1
(1)	調査の概要	1
(2)	調査対象	1
(3)	調査方式	1
(4)	調査結果の記載に関する留意点	1
2.	調査結果の要旨	2
(1)	医療保険制度・介護保険制度	2
①	現役世代と高齢者世代の負担の今後のあり方	2
②	医療保険制度に係る給付と負担	3
③	介護保険制度に係る給付と負担	7
(2)	医療提供体制	14
①	かかりつけ医のあり方	14
②	事前登録した診療所の医師を経た専門医療機関の受診を原則とした場合の不安	16
③	病院の再編・統合	17
④	オンライン診療	19
⑤	リフィル処方箋	21
⑥	医療の電子化・オンライン化	22
(3)	医療保険者が提供しているサービスへの満足度	24
(4)	終末期に受ける医療の決定主体	25
3.	回答者の属性	27

1. 調査について

(1) 調査の概要

健康保険組合連合会は、今年7月に、わが国の公的医療・介護保険制度や医療提供体制に対する一般国民の近年の認識や具体的なニーズを広く把握し、今後のあるべき方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に、web アンケート方式による意識調査を実施し、このほど、その結果を取りまとめました。

同種の調査は、平成 19、23、29 の各年度にも実施しており、今回の令和 4 年調査でも、過去の調査と比較可能な項目の一部を引き継いでおります。

加えて、全世代型社会保障構築会議における制度改正の議論動向を踏まえ、▽医療保険制度・介護保険制度の給付と負担のあり方・世代間の負担バランスのあり方、▽かかりつけ医や地域医療構想などの医療提供体制、▽オンライン診療やリフィル処方箋などのトピックス等に対する国民の意識など、新たな項目についても調査を行いました。

(2) 調査対象

楽天インサイト株式会社が保有する全国モニターから、令和 2 年度国勢調査人口によるわが国の性別・年齢区分(10 歳階級別、20 歳代～70 歳代)別の母集団の比率に応じて割り付けた 3,000 人を対象としました。

(3) 調査方式

- 実施方式： インターネット調査
- 実施時期： 令和 4 年 7 月
- 回収数： 3,000 人(モニターに対して調査を配信し、回収が予定数に達するまで実施)

(4) 調査結果の記載に関する留意点

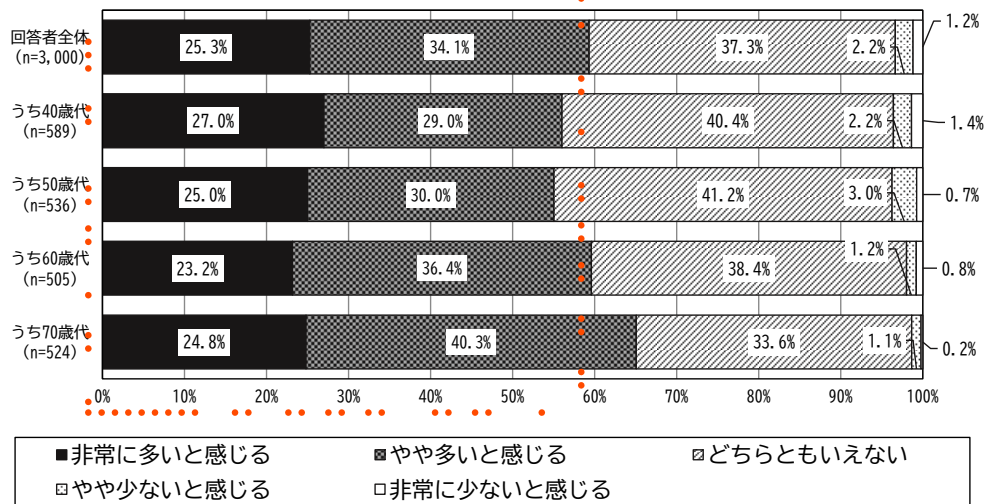
図表中に各選択肢の回答割合を記載し、文章中に複数の選択肢の回答割合の合算値を記載した部分があります。端数処理の関係上、本文中の回答割合の合算値が、図表中の各選択肢の回答割合の合計と一致しない場合があります。

③ 介護保険制度に係る給付と負担

i. 介護費や介護保険料の負担感

平成26年度現在で国民所得に対する割合が2.96%である日本の介護サービスの費用額の規模について、「非常に多いと感じる」「やや多いと感じる」との回答割合は計59.3%にのぼります(図表7)。

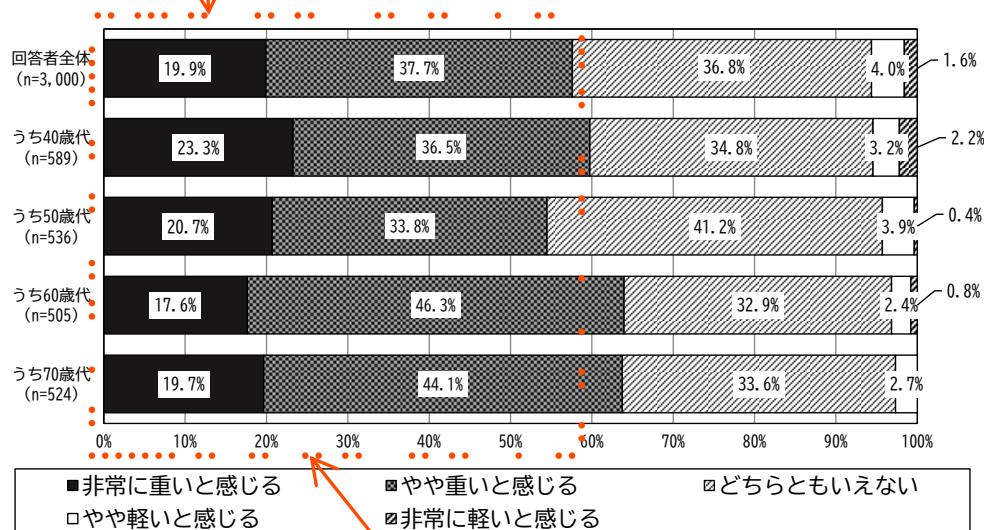
図表7 ↓ 日本の介護費総額の水準について【単数回答】



注:「回答者全体」には、20歳代、30歳代の回答者による回答を含みます。

令和3年度現在で被保険者1人当たり月額6,000円/人である介護保険料の負担の重さについて、「非常に重いと感じる」「やや重いと感じる」との回答割合は計57.6%にのぼります(図表8)。

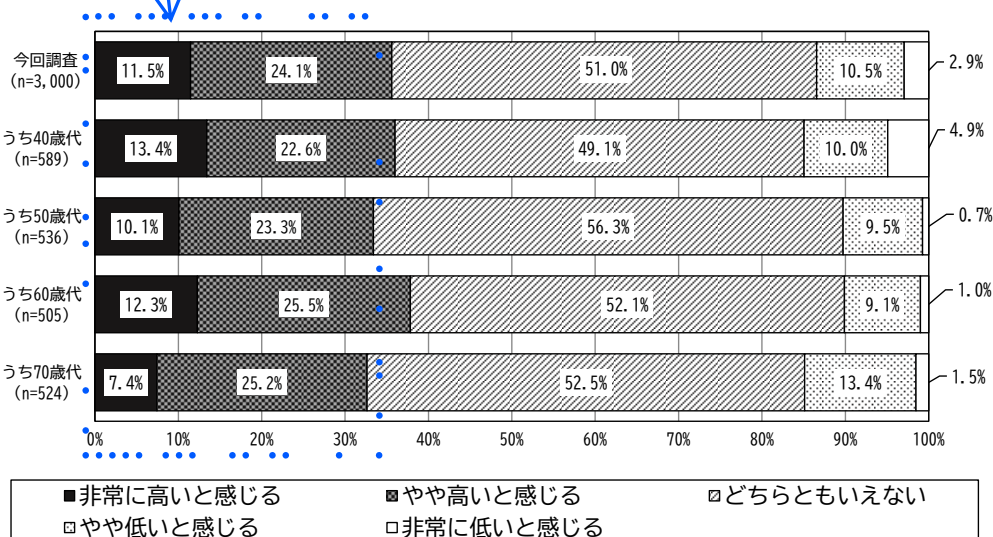
図表8 介護保険サービスの保険料の負担感【単数回答】



注:「回答者全体」には、20歳代、30歳代の回答者による回答を含みます。

これに対し、介護保険サービスの自己負担について、「非常に高いと感じる」「やや高いと感じる」との回答した割合(計35.6%)(図表9)は、介護保険料の負担の重さについて、「非常に重いと感じる」「やや重いと感じる」との回答割合(図表8)を下回ります。

図表9 介護保険サービスの自己負担の負担感【単数回答】

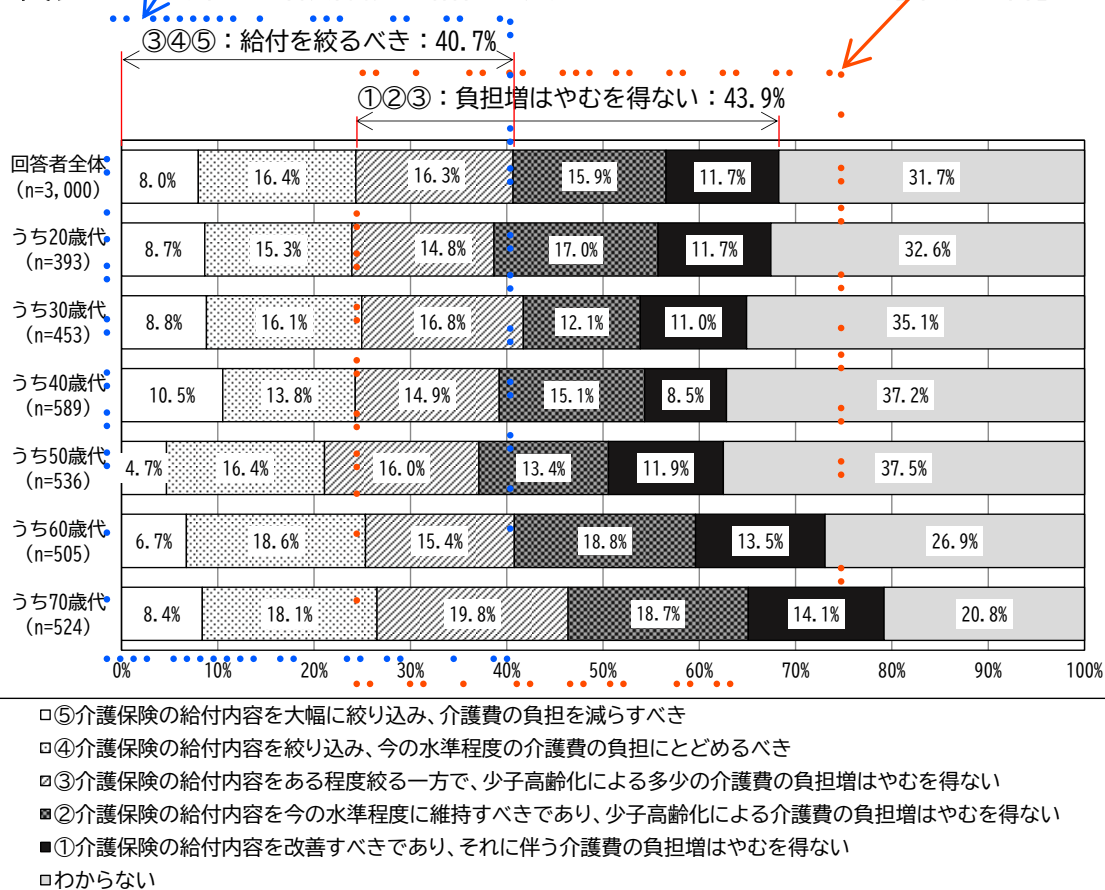


注:「回答者全体」には、20歳代、30歳代の回答者による回答を含みます。

ii. 介護保険の給付と負担のあり方

今後の介護保険の給付と負担のあり方との望ましいバランスについて、①「介護保険の給付内容を改善すべきであり、それに伴う介護費の負担増はやむを得ない」から、⑤「介護保険の給付内容を大幅に絞り込み、介護費の負担を減らすべき」までの5段階の考え方のどれが近いかを問うたところ、**給付を絞るべきとの回答(③④⑤)の割合は計40.7%**、**介護費の負担増はやむを得ないとする回答(①②③)の割合は計43.9%**となっています(図表10)。

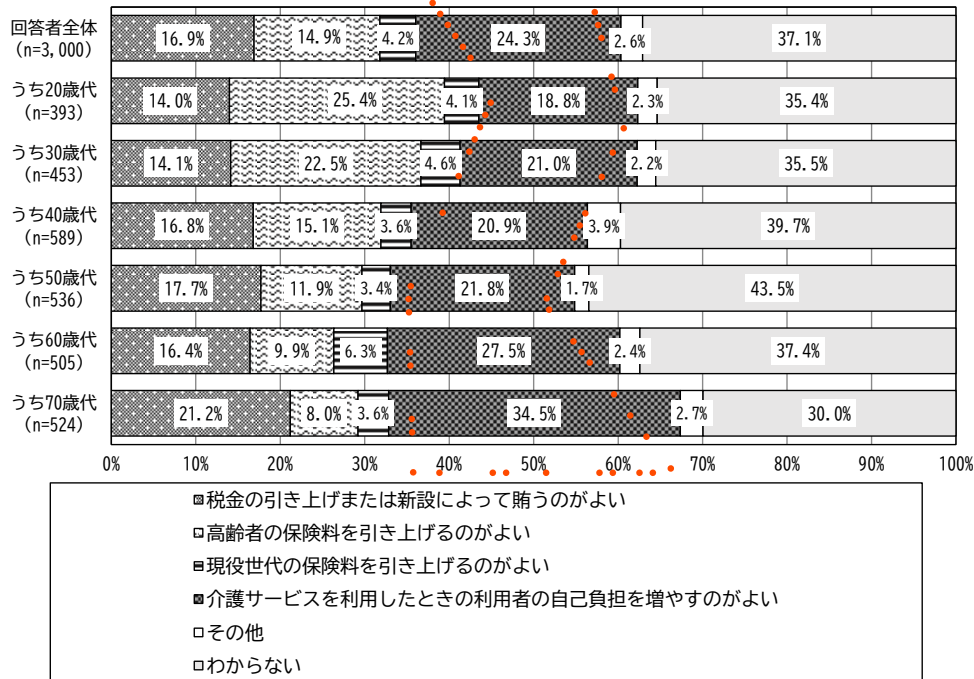
図表10 今後の介護保険の給付と負担とのあり方について【単数回答】



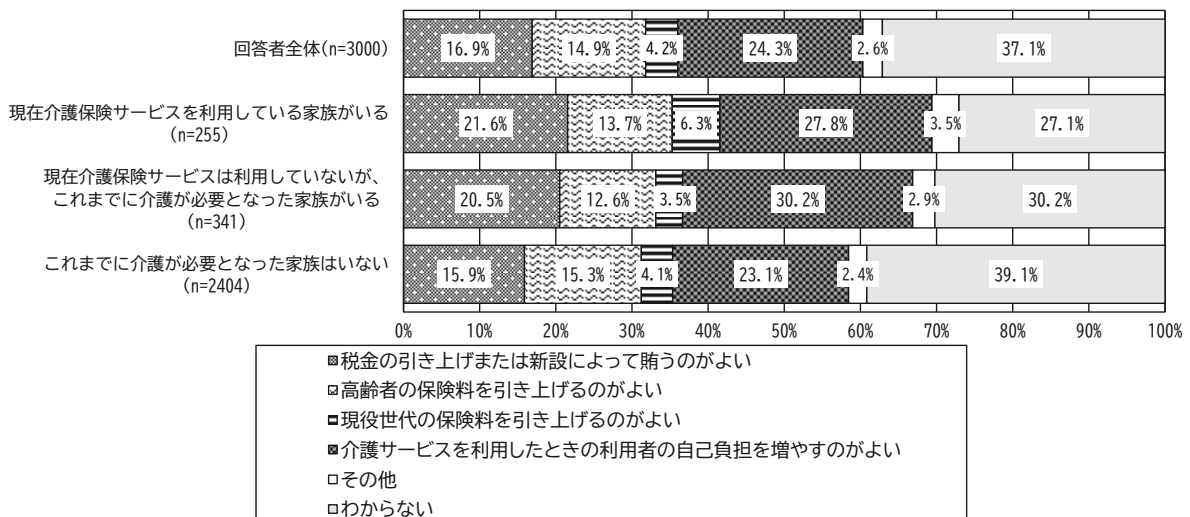
iii. 増加する介護費を賄う方法

また、増加する介護費を賄う方法について単一回答で問うたところ、これを利用者の自己負担に求める回答割合が 24.3%であり、「わからない」の回答を除き最も多くなっています(図表 11)。

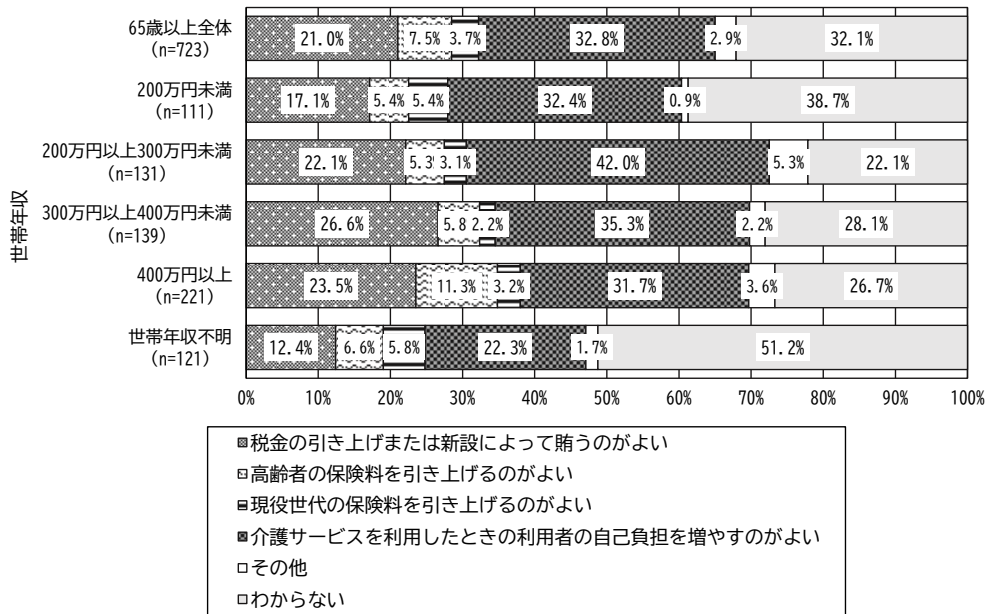
図表 11 増加する介護費を賄う方法 ①年齢別【単数回答】



図表 12 増加する介護費を賄う方法 ②家族の介護サービス利用状況別【単数回答】



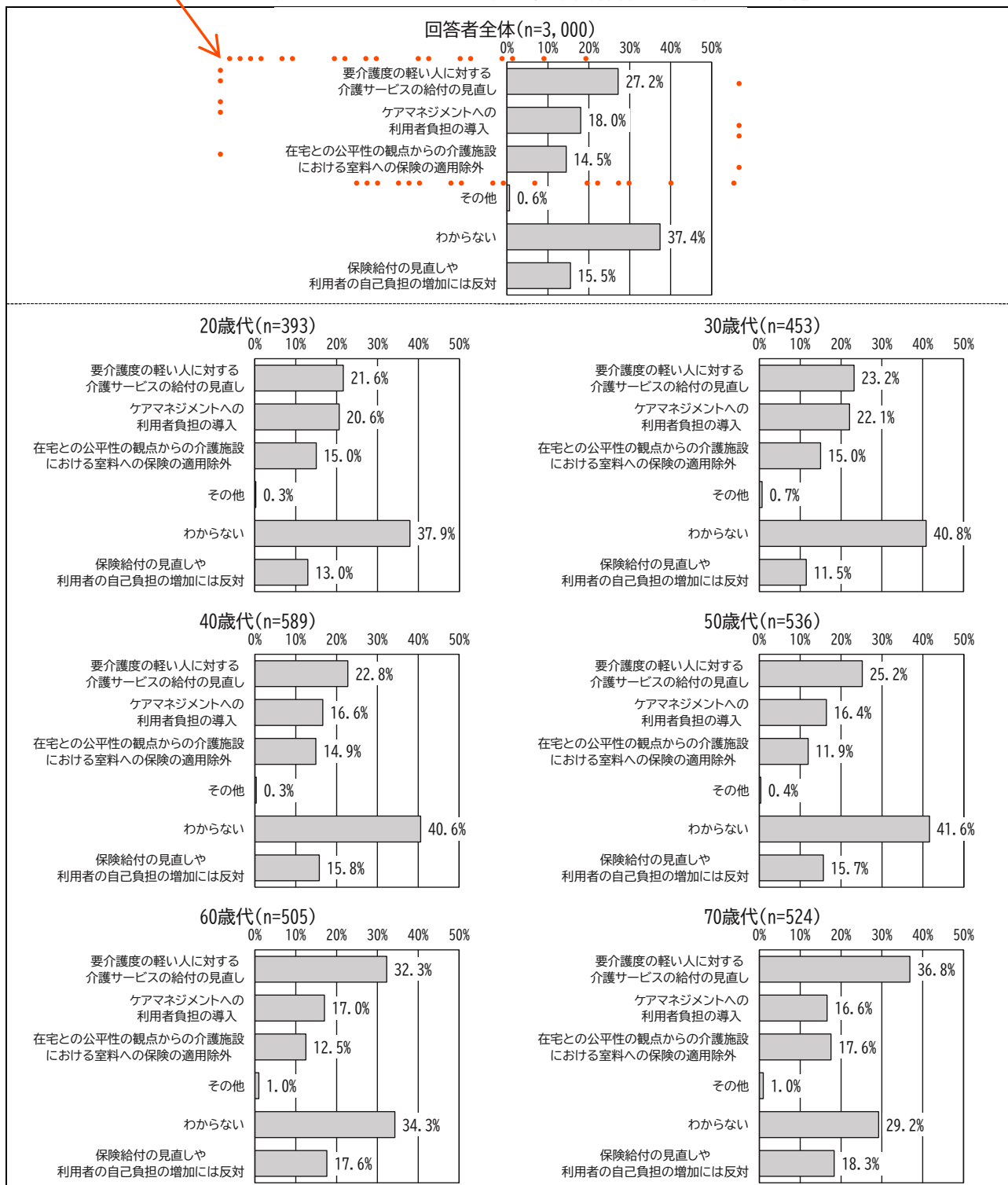
図表 13 増加する介護費を賄う方法 ③65歳以上、世帯年収別【単数回答】



iv. 介護保険の給付見直しや利用者の自己負担増がやむを得ないと感じる箇所

介護保険の保険給付の見直しや利用者の自己負担増がやむを得ないと感じる箇所についての回答割合としては、「要介護度の軽い人に対する介護サービスの給付の見直し」が 27.2%、「ケアマネジメントへの利用者負担の導入」が 18.0%、「在宅との公平性の観点からの介護施設における室料への保険の適用除外」が 14.5%となっています(図表 14)。

図表 14 介護保険の保険給付の見直しや利用者の自己負担増がやむを得ないと感じる場所 ①年齢階級別【複数回答】



これを、家族の介護サービス利用状況別にみると、介護保険の保険給付の見直しや利用者の自己負担増がやむを得ないと感じる箇所についての回答割合としては、「要介護度の軽い人に対する介護サービスの給付の見直し」や「ケアマネジメントへの利用者負担の導入」、「在宅との公平性の観点からの介護施設における室料への保険の適用除外」の回答割合は、現在介護保険サービスを利用している家族がいる回答者や、これまでに介護が必要となった家族がいる回答者において、回答者全体よりも高くなっています。(図表 15)。

図表 15 介護保険の保険給付の見直しや利用者の自己負担増がやむを得ないと感じる場所 ②家族の介護サービス利用状況別【複数回答】

